

大学共同利用機関法人人間文化研究機構がその事務及び事業に関し
温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画

令和 8 年 1 月 8 日
機 構 長 決 定

「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」(令和 7 年 2 月 18 日閣議決定。以下「政府実行計画」という。)に準じ、大学共同利用機関法人人間文化研究機構(以下「本機構」という。)が自ら実行する温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画(以下「本実行計画」という。)を以下のとおり定める。

I. 対象となる事務及び事業

本実行計画の対象は、原則として、本機構本部、国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所及び国立民族学博物館が行う全ての事務及び事業とする。

II. 対象期間

本実行計画は、2040 年度までの期間を対象とする。

III. 温室効果ガスの総排出量に関する目標

本実行計画に盛り込まれた措置を着実に実施することにより、2013 年度を基準として、本機構が直接的及び間接的に排出する温室効果ガスの総排出量を 2030 年度までに 50% 削減、2035 年度までに 65% 削減、2040 年度までに 79% 削減することを目標とする。

IV. 措置の内容

1. 再生可能エネルギーの最大限の活用に向けた取り組み

(1) 太陽光発電の最大限の導入

2030 年度までは、設置可能な建築物(敷地含む)の約 50% 以上に太陽光発電設備が設置され、2040 年度までは 100% 設置されることを目指す。

2. 建築物の建築、管理等に当たっての取り組み

(1) 建築物における省エネルギー対策の徹底

① 建築物を建築する際には、省エネルギー対策を徹底し、温室効果ガスの排出削減等に配慮したものとして整備する。

- ② 低コスト化のための技術開発や未評価技術の評価方法の確立等の動向を踏まえつつ、今後予定する新築事業については、原則 ZEB Oriented 相当以上とし、2030 年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となることを目指す。
- ③ 断熱性能の高い複層ガラスや樹脂サッシ等の導入などにより、建築物の断熱性能の向上に努める。また、増改築及び大規模改修時においては、建築物省エネ法に定める省エネルギー基準に適合するよう、省エネルギー性能向上のための措置を講ずる。
- ④ 高効率空調を可能な限り導入するなど、温室効果ガスの排出の少ない設備の導入を図る。
- ⑤ 空調機器の冷暖房性能や冷蔵冷凍機の冷却性能の低下等の異常が認められた場合、冷媒の漏洩の可能性があるため、速やかに補修等の必要な措置を講ずる。
- ⑥ 執務室内における冷暖房は、気象状況等を考慮し室温の適正管理（冷房の場合は 28 度程度、暖房の場合は 19 度程度を目安）を徹底するよう、空調設備の適正運転を図る。また、使用していないエリアの空調停止や送風機による空気循環、服装の工夫など、省エネルギー行動も合わせて実践する。
- ⑦ サーバー室等の冷房については、サーバー等の性能が確保出来る範囲内で、可能な限り温度設定を上げる等の適切な運用に努める。
- ⑧ 設備機器等の燃料使用量削減に資する省エネルギー等の取り組みを進めるとともに、燃料を使用する設備について、非化石燃料等のカーボンニュートラルな燃料へ転換すること等の取り組みを進める。
- ⑨ 設備におけるエネルギー損失の低減を促進する。

（2）建築物の建築等に当たっての環境配慮の実施

建築物の資材製造、建築、運用、解体、廃棄に至るまでのライフサイクルを通じた温室効果ガスの排出の削減に努める。

- ① 温室効果ガスの排出削減等に資する建設資材等を選択する。
- ② 建築資材や建設廃棄物について、温室効果ガスの排出削減等に資する方法での輸送に努める。
- ③ 温室効果ガスの排出の少ない施工の実施を図る。
- ④ HFC（代替フロン）を使用しない断熱材の利用を促進する。
- ⑤ 空調機器に用いられている HFC について、機器廃棄時に HFC を適切に回収する。
- ⑥ 敷地内の緑化に努める。

3. 財やサービスの購入・使用に当たっての取り組み

（1）電動車の導入

公用車については、代替可能な電動車（電気自動車、燃料電池自動車、プラグイン

ハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車)がない場合等を除き、新規導入や更新については2025年度以降すべて電動車とし、現在使用している公用車は2030年度までにすべて電動車とする。

(2) LED照明の導入

本機構が保有する施設のLED照明の導入割合を2030年度までに100%とする。ただし、演出効果上LED化が困難な展示照明及び使用頻度の低い設備室等の照明を除く。

(3) 再生可能エネルギー電力調達の推進

2030年度までに、本機構で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とすることを目指し、2040年度においては、脱炭素電源の供給状況を考慮しつつ、調達する電力の80%以上を脱炭素電源由来の電力とすることを目指す。

(4) 省エネルギー型機器の導入

- ① エネルギー消費の多いパソコン、コピー機等のOA機器及び電気冷蔵庫等の家電製品等の機器を、省エネルギー型のものに計画的に切り替える。
- ② 機器の省エネルギー mode 設定の適用等により、待機電力の削減を含めて使用面での改善を図る。

(5) その他

ア. 自動車利用の抑制等

- ① ウェブ会議システムの活用やテレワークによる対応も含め、職員及び来訪者の自動車利用の抑制・効率化に努める。
- ② 通勤時や業務時の移動に、鉄道、バス等の公共交通機関や自転車の利用を促進する。

イ. 節水機器等の導入

水多消費型機器の買い換えに当たっては、節水型等の温室効果ガスの排出の少ない機器等を選択する。

ウ. リデュースの取り組みやリユース・リサイクル製品の調達

- ① ワンウェイ(使い捨て)製品の調達を抑制し、リユース製品及びリユース可能な製品並びにリサイクル材や再生可能資源を用いた製品の調達に努める。
- ② プラスチック製品については、プラスチック使用製品設計指針に適合した認定プラスチック使用製品の調達に努める。

エ. 用紙類の使用量の削減

用紙類の使用量削減のためペーパーレス化を推進し、会議資料の電子媒体での提供、業務資料の簡素化、両面印刷等を行う。

オ. 再生紙等の使用等

古紙パルプ配合率のより高いコピー用紙の調達に努め、その他の紙類については、再生紙や森林認証材パルプ配合率及び間伐材パルプ配合率のより高いものの

調達に努める。

カ. 合法木材、再生品等の活用

合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（平成 28 年法律第 48 号）等に基づき合法性が確認された木材や再生材料等から作られた物品など、温室効果ガスの排出の削減に寄与する製品や原材料の選択、使用に努める。

キ. エネルギーを多く消費する自動販売機の設置等の見直し

- ① 設置する又は設置されている自動販売機について、HFCを使用しない機器、調光機能、ヒートポンプ、ゾーンクーリング等の機能を有する省エネルギー機器への変更を促す。
- ② 設置台数の合理化など適正な配置を図る。

ク. フロン類の排出の抑制

- ① 業務用ヒートポンプ給湯器、冷凍・冷蔵ショーケース等について、自然冷媒などの地球温暖化係数の小さな冷媒を使用する製品を率先して導入する。テナントによる導入の場合は、これを促す。
- ② 業務用エアコン、業務用冷蔵冷凍機器の管理に当たっては「フロン類の使用的合理化及び管理の適正化に関する法律」（平成 13 年法律第 64 号）に基づいて機器の点検や点検記録等の保存を行う。同法に基づき、1 年間の使用時漏えい量が 1000 t (CO₂換算) を超えてしまった場合は文部科学大臣に報告する。
- ③ 冷媒に HFC を使用する業務用エアコン、業務用冷蔵冷凍機の廃棄時には、機器の撤去を委託した外部業者と調整し、同法の基準に則り冷媒回収を徹底する。
- ④ 家庭用エアコンとして製造・販売されている製品を使用・廃棄する場合には、「特定家庭用機器再商品化法」（平成 10 年法律第 97 号）に則り適切な回収がなされるように処理する。具体的には、買い換え時に廃棄を委託する小売業者等に、特定家庭用機器廃棄物管理票（家電リサイクル券）の交付を受ける。

ケ. 電気機械器具からの六ふつ化硫黄 (SF₆) の回収・破壊等

廃棄される電気機械器具に封入されていた SF₆ について、回収・破壊処理等を行うよう努める。

4. ワークライフバランスの確保、構成員に対する研修等

(1) ワークライフバランスの確保

計画的な定時退勤の実施による超過勤務の縮減、休暇の取得促進、テレワークの推進、オンライン会議の活用等、温室効果ガスの排出削減にもつながる効率的な勤務体制の推進に努める。

(2) 構成員に対する研修機会の提供、情報提供

構成員に対し、地球温暖化対策に関する意識の啓発を図るため、地球温暖化対策に関する研修、講演会等への参加を促す。

V. 本計画の推進体制の整備と実施状況の点検

本計画の実施状況については毎年度、事務連絡協議会において温室効果ガスの総排出量等について過去の実績との比較等の点検を行い、環境報告書を通して公表を行う。

また、点検結果や社会情勢、政府実行計画の状況等を踏まえ、必要に応じて本計画の見直しを行う。

VI. 温室効果ガス排出削減計画

【本機構全体】

大学共同利用機関法人人間文化研究機構温室効果ガス削減計画

	(単位)	2013 年度	2024 年度	2030 年度目標	
				(13 年度比)	
公用車燃料	kg-CO2	7,551	633	633	-92%
施設の電気使用	kg-CO2	6,993,167	5,815,406	2,844,267	-59%
(電気使用量)	kWh	14,881,088	14,171,098	11,377,068	-24%
(排出係数)	kg-CO2/kWh	0.470	0.410	0.250	-0.220
施設の燃料使用	kg-CO2	1,051,570	1,256,643	1,181,244	+12%
その他	kg-CO2				
合計	kg-CO2	8,052,288	7,072,682	4,026,144	-50%

大学共同利用機関法人人間文化研究機構温室効果ガス削減対策及び目標

	(単位)	2024 年度	2030 年度 目標
設置可能な建築物における太陽光発電の設置割合（件数ベース）	%	26.7	50
公用車に占める電動車の割合	%	100	100
L E D 照明の導入割合	%	56.7	100
調達する電力に占める再生可能エネルギー電力の割合	%	38.8	60

【本部】

本部事務局の温室効果ガス削減計画

	(単位)	2013 年度	2024 年度	2030 年度目標	(13 年度比)
公用車燃料	kg-CO2	—	—	—	—
施設の電気使用	kg-CO2	38,572	0	19,286	-50%
(電気使用量)	kWh	73,470	65,682	77,144	+5%
(排出係数)	kg-CO2/kWh	0.525	0.000	0.250	-0.275
施設の燃料使用	kg-CO2	0	0	0	—
その他	kg-CO2				
合計	kg-CO2	38,572	0	19,286	-50%

本部事務局の温室効果ガス削減対策及び目標

	(単位)	2024 年度	2030 年度 目標
設置可能な建築物における太陽光発電の設置割合（件数ベース）	%	—	—
公用車に占める電動車の割合	%	—	—
L E D 照明の導入割合	%	—	—
調達する電力に占める再生可能エネルギー電力の割合	%	100	100

※賃借施設のため、LED 照明の導入の対象外としている。

【国立歴史民俗博物館】

国立歴史民俗博物館の温室効果ガス削減計画

	(単位)	2013 年度	2024 年度	2030 年度目標	
				(13 年度比)	
公用車燃料	kg-CO2	7,551	633	633	-92%
施設の電気使用	kg-CO2	1,683,796	1,606,116	845,579	-50%
(電気使用量)	kWh	4,588,000	5,066,613	3,382,316	-26%
(排出係数)	kg-CO2/kWh	0.367	0.317	0.250	-0.117
施設の燃料使用	kg-CO2	2,585 ※2014 年度	802	754	-71% ※2014 年度比
その他	kg-CO2				
合計	kg-CO2	1,693,932	1,607,551	846,966	-50%

※2013 年度当時において、電気以外の使用量が著しく少なかったため、2014 年度の
使用量を基準としている。

国立歴史民俗博物館の温室効果ガス削減対策及び目標

	(単位)	2024 年度	2030 年度 目標
設置可能な建築物における太陽光 発電の設置割合（件数ベース）	%	14.3	50
公用車に占める電動車の割合	%	100	100
L E D 照明の導入割合	%	31.3	100
調達する電力に占める再生可能エ ネルギー電力の割合	%	22.0	60

【国文学研究資料館】

国文学研究資料館の温室効果ガス削減計画

	(単位)	2013 年度	2024 年度	2030 年度目標	
				(13 年度比)	
公用車燃料	kg-CO2	—	—	—	—
施設の電気使用 (電気使用量)	kg-CO2 kWh	495,534 943,875	377,164 875,091	194,187 776,748	-61% -18%
(排出係数)	kg-CO2/kWh	0.525	0.431	0.250	-0.275
施設の燃料使用	kg-CO2	168,515	146,636	137,838	-18%
その他	kg-CO2				
合計	kg-CO2	664,049	523,801	332,025	-50%

国文学研究資料館の温室効果ガス削減対策及び目標

	(単位)	2024 年度	2030 年度 目標
設置可能な建築物における太陽光発電の設置割合 (件数ベース)	%	100	50
公用車に占める電動車の割合	%	—	—
L E D 照明の導入割合	%	72.4	100
調達する電力に占める再生可能エネルギー電力の割合	%	26.9	60

【国立国語研究所】

国立国語研究所の温室効果ガス削減計画

	(単位)	2013 年度	2024 年度	2030 年度目標	(13 年度比)
公用車燃料	kg-CO2	—	—	—	—
施設の電気使用	kg-CO2	359,543	369,106	83,229	-77%
(電気使用量)	kWh	684,843	856,395	332,916	-51%
(排出係数)	kg-CO2/kWh	0.525	0.431	0.250	-0.275
施設の燃料使用	kg-CO2	102,486	157,219	147,786	+44%
その他	kg-CO2				
合計	kg-CO2	462,029	526,325	231,015	-50%

国立国語研究所の温室効果ガス削減対策及び目標

	(単位)	2024 年度	2030 年度 目標
設置可能な建築物における太陽光発電の設置割合（件数ベース）	%	100	50
公用車に占める電動車の割合	%	—	—
L E D 照明の導入割合	%	47.3	100
調達する電力に占める再生可能エネルギー電力の割合	%	26.9	60

【国際日本文化研究センター】

国際日本文化研究センターの温室効果ガス削減計画

	(単位)	2013 年度	2024 年度	2030 年度目標	(13 年度比)
公用車燃料	kg-CO2	—	—	—	—
施設の電気使用	kg-CO2	726,282	427,468	321,015	-56%
(電気使用量)	kWh	1,413,000	1,020,210	1,284,060	-9%
(排出係数)	kg-CO2/kWh	0.514	0.419	0.250	-0.264
施設の燃料使用	kg-CO2	112,653	104,737	98,453	-13%
その他	kg-CO2				
合計	kg-CO2	838,935	532,205	419,468	-50%

国際日本文化研究センターの温室効果ガス削減対策及び目標

	(単位)	2024 年度	2030 年度 目標
設置可能な建築物における太陽光発電の設置割合（件数ベース）	%	—	—
公用車に占める電動車の割合	%	—	—
L E D 照明の導入割合	%	62.4	100
調達する電力に占める再生可能エネルギー電力の割合	%	30.7	60

【総合地球環境学研究所】

総合地球環境学研究所の温室効果ガス削減計画

	(単位)	2013 年度	2024 年度	2030 年度目標	(13 年度比)
公用車燃料	kg-CO2	—	—	—	—
施設の電気使用	kg-CO2	831,087	517,091	368,306	-56%
(電気使用量)	kWh	1,616,900	1,234,107	1,473,224	-9%
(排出係数)	kg-CO2/kWh	0.514	0.419	0.250	-0.264
施設の燃料使用	kg-CO2	181,180	146,624	137,827	-24%
その他	kg-CO2				
合計	kg-CO2	1,012,266	663,714	506,133	-50%

総合地球環境学研究所の温室効果ガス削減対策及び目標

	(単位)	2024 年度	2030 年度 目標
設置可能な建築物における太陽光発電の設置割合（件数ベース）	%	100	50
公用車に占める電動車の割合	%	—	—
L E D 照明の導入割合	%	94.7	100
調達する電力に占める再生可能エネルギー電力の割合	%	30.7	60

【国立民族学博物館】

国立民族学博物館の温室効果ガス削減計画

	(単位)	2013 年度	2024 年度	2030 年度目標	(13 年度比)
公用車燃料	kg-CO2	—	—	—	—
施設の電気使用	kg-CO2	2,858,354	2,516,394	1,012,665	-65%
(電気使用量)	kWh	5,561,000	5,053,000	4,050,660	-27%
(排出係数)	kg-CO2/kWh	0.514	0.498	0.250	-0.264
施設の燃料使用	kg-CO2	484,152	700,626	658,588	+36%
その他	kg-CO2				
合計	kg-CO2	3,342,506	3,217,020	1,671,253	-50%

国立民族学博物館の温室効果ガス削減対策及び目標

	(単位)	2024 年度		2030 年度 目標
設置可能な建築物における太陽光発電の設置割合（件数ベース）	%	0		50
公用車に占める電動車の割合	%	—		—
L E D 照明の導入割合	%	65.0		100
調達する電力に占める再生可能エネルギー電力の割合	%	20.0		60